

ふくちやまし

議会だより

2016
9



■発行／福知山市議会 ■編集／広報広聴委員会 ■平成28年9月発行 No.109



～未来へつなぐ私たちの思い～

5月19日高校生フレッシュ議会開催!! P2～3



主な内容

高校生フレッシュ議会	2～3
6月定例会の概要	4
予算審査委員会	5
6月定例会 委員会審査報告 討論	6
議決書・意見書・議決結果	7
代表質問・一般質問	8～16
議会日誌・9月定例会の予定	16
委員会の活動報告	17～19
元気やで福知山!「ともす」	20

高校生フレッシュ議会

～18歳の私たちが思うこと～

平成28年6月から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、将来を担う高校生に行政や議会に対する関心を高めていただくことを目的に「高校生フレッシュ議会」を開催しました。「法やルールに関する教育・研究」指定校である京都市立大江高等学校の3年生17名が、市政に対する質問や提案を行いました。

この事業は「平成27年度地方創生まちづくりアイデア買取事業」において、優秀賞を受賞した市民のアイデア事業です。

子どもが育てやすく、
高齢者が住みやすい
環境づくりを！

高松 佑季さん
田中 麻依さん
浅田 珠莉さん

答

これからの子育てのキーワードは「妊娠、出産、子

問 現在、日本では急激に高齢化が進み、世界で最も高齢化が進んだ国のひとつとなっています。そこで、子どもを増やし、育てやすい環境づくりや高齢者の住みやすいまちづくりの対策についての考え方を伺います。

育ての切れ目のない支援であり、妊娠中から子育てを支援することで、安心して産み育てることができるようにし、切れ目のない支援を実施しています。高齢者の方は住み慣れた地域で安心して暮らせるため、高齢者の生活を支えるさまざまな取り組みを進めていきます。

公立大学への地元学生の進学者対策は

白井 悠晟さん

問

4月から福知山市公立大学が開学しますが、これからの地元高校生の進学者増加のため、どのような対策を検討されていますか。

答

今年度、公立大学として開学したので地元はもちろん全国の受験生のみなさんに情報を発信しています。さらに、現在の定員50名から増加を図り、推薦入試の「地域枠」なども設定する予定です。都会に行かなくても福知山で高等教育が受けられるよう他大学に負けない魅力ある学部づくりを進めていきます。

無人駅に対する支援と駅有人化への考えは？

中村 准奈さん 長岡 菜月さん 朝田 真梨香さん 松井 梨那さん

問

大江高校は多くの生徒が京都丹後鉄道を利用して通学しています。私たちが毎日利用する大江高校前駅は無人駅で、その他にも同様のところがたくさんあります。無人駅は、トイレがないなどの不便なことがたくさんありますが、有人化への働きかけや支援はお願いできませんか。

答

停車車両が少ないことなどから無人化対応となっており、現状では有人化は極めて困難です。市としては今後も環境美化を地元の方々へ委託するなど、維持管理の支援を続けていきたいと思っています。大江高校前駅については大江高校生徒会が中心となり、美化活動を実施されているそうですね。この素晴らしい取り組みを今後も続けてください。

増え続ける空家、福知山市の対策は？

うまだ りょうた 馬田 諒太さん
うえはら じゅらん 上原 樹嵐さん

問 近年、田舎だけではなく、都市部でも空家を多く見かけるようになりました。そこで、福知山市の空家対策の状況についてどのような状況になっていますか。

答 本市では、空家を有効に活用し移住定住を促進する空家バンク制度を実施しています。空家の所有者と利用希望者をつなぎ地域への移住を促進し、空家の再生、定住人口の増加を図る制度です。今後とも地域住民の協力をいただきながら空家有効活用を行っていきます。

まちを美しくするために、ポイ捨て対策を

しらす ともき 白数 知己さん
たかはし たくま 高橋 拓真さん

問 大江高校ではボランティア活動で年2回地域の清掃活動を行っています。ポイ捨ての多さを実感しています。そこでポイ捨てやゴミの散乱を防ぎ美しい町並みを維持するためにゴミ箱の設置を増やしてはいかがでしょうか。

答 ゴミ箱を市内各所に設置することにより、ポイ捨ての減少に効果があるかもしれません。ただ、根本的には「ゴミを出さない」、「ゴミを持ち帰る」という意識が重要であり、そういう意識を一人ひとりが持つことで美しい街が保たれ、不要な経費の削減にもつながると考えています。

商店街消滅の危機、どうする？

しかた ふうき 四方 風輝さん
おおつき としき 大槻 俊貴さん

問 地元の経済と生活を支えてきた商店街の重要性を考えなければならぬと思います。福知山市の商店街活性化の方向性はどのように考えていますか。

答 平成23年3月に京都府内初めての中心市街地活性化計画基本計画の認定を受け、福知山城周辺のゆらのガーデン、広小路商店街のリニューアルや駅前交流プラザなどに取り組んできました。今年作成した第2期計画では45の事業を計画しており、関係する商工団体と連携しながら、中心市街地賑わいの創出と商店街の活性化に取り組んでいきます。

若い世代こそ選挙に関心を！

ただ ゆうと 多田 勇登さん

問 公職選挙法の改正により選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられましたが、総務省の調べでは20歳代、30歳代の投票率が低いことがわかります。若い人が選挙に関心を持つための取り組みはどのようなものになっていますか。

答 福知山市選挙管理委員会では、昨年4月の京都府議会議員選挙から投票立会人に20代、30代の有権者の方を公募することで選挙への関心を高めてもらうよう努めています。大江高校では学校の授業で選挙制度について学ばれているとのこと。こうした取り組みが若い世代の投票率の向上につながるものと期待しています。

未来を担う若者へ…！

「若いというとは 貴重で財産です。その財産を自分の人生でどう活かすか、これから社会は皆さんの意気込みにかかっています。輝け！夢に向かって輝け！力の限り」
議長 田中法男

農業に関心を持つ人を増やすために！

まし も せいや のせ ひろと 眞下 晟也さん 能勢 大渡さん

問 近年、農業従事者が減少しています。そこで特に若者が農業の関心を深めるため二つの提案をしたいと思っています。一つは作物を育てることが好きな人から、その魅力とやりがいを教えてもらう機会を積極的に設けていくこと。もう一つは農業従事者に対し収入などに関するメリットを拡大していくことです。市の考え方を伺います。

答 農業の関心を深めるため、関係機関と連携し農業講座を開催したり、実際に田畑を活用した農業研修を実施しています。また、新規就農者に対する給付制度も実施しています。こうした取り組みの結果、新規就農者となられる方もあり、将来の福知山市農業の一翼を担う生産者になっていただくよう、今後も支援していきます。



6月定例会

- ・平成28年熊本地震にかかる復興と生活の安定を要望する決議（可決）
- ・国による子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書（可決）

空家などの適正管理に関する条例の制定など16議案を審議!!
「4年制大学のあり方検討特別委員会」調査終了!

6月30日から7月25日までの26日間にわたって6月定例会を開催しました。

この定例会では、平成28年度一般会計補正予算をはじめ当初分14議案及び追加分2議案の計16議案が市長から提案されました。また、平成27年度予算繰越計算書他4件について報告がありました。

本会議での採決においては、原案どおり、補正予算、条例制定及び改正、損害賠償の額の12議案を可決し、人事3議案について同意し、諮問については、「本件審査請求を棄却すべき」との答申を可決しました。

また、「平成28年熊本地震にかかる復興と生活の安定を要望する決議」と「国による子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書」を議員提案し、原案どおり可決しました。意見書は関係機関へ送付しました。（内容は7ページをご覧ください。）

また、平成26年12月定例会で設置され、調査研究を行っていた「4年制大学のあり方検討特別委員会」から、調査の終了に伴う調査の報告を行い、委員会調査報告書を原案どおり可決しました。

なお、7月11日、12日、13日の3日間は、会派代表による代表質問及び一般質問を行い、新市長などに市政の運営方針や主要課題、また市政全般にわたり事務の執行状況などの所信をいただきました。（内容は8～16ページをご覧ください。）

また、本会議には延べ105人の多くの方に傍聴していただきました。

6月定例会で決まった主な案件

（金額は万円未満切捨て）

◆平成28年度一般会計補正予算

2億5,629万円

- 小・中学校教室棟便所改修事業 (8,040万円)
- 社会資本整備総合交付金事業（道路整備） (1,956万円)
- 橋りょう長寿命化対策事業 (1,785万円)
- 民間保育所運営事業 (1,640万円)
- 民間保育所施設整備事業 (1,514万円)
- 「森の京都 福知山」大江山グリーンロッジ整備事業 (2,500万円)

◆平成28年度特別会計・企業会計補正予算

- 国民健康保険事業特別会計（国保システム改修） 81万円
- 宅地造成事業特別会計（狭小幅員道路等改良） 210万円
- 下水道事業会計（法川雨水管布設・長田野系統管路布設替） 1億4,594万円

◆条例の新規制定（2条例）・一部改正（4条例）

- 空家等の適正管理に関する条例他1件の新規制定
- 福知山市議会議員及び福知山市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例他3件の一部改正

◆その他

- 損害賠償の額（2件）
- 下水道使用料の督促支払請求処分に対する審査請求に関する諮問

◆人 事

- 公平委員の選任（2名）、教育委員の任命（1名）

◆議員提案

- 平成28年熊本地震にかかる復興と生活の安定を要望する決議他2件

予算審査委員会報告

一般会計補正予算	2億5,629万円	可決
特別会計補正予算	291万円	可決
下水道事業会計補正予算	1億4,594万円	可決

北陸新幹線京都府北部ルートの取組みについて

【予算 3万円】

問 北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会の取組みに関しての市長の考えは。

答 同盟会では府北部ルートを誘致しており、舞鶴ルートに決定したわけではない。そうした中で、府北部ルートについては賛同し、同盟会の事務局経費負担金を計上した。

大江山グリーンロッジ整備事業の財源に関して

【予算 2500万円】

問 『森の京都 福知山』大江山グリーンロッジ整備事業について地方創生加速化交付金を充当せずに、すべて過疎債で賄う理由は。

答 交付金を受ける場合はソフト事業とハード事業をセットに実施した場合に対象となる。実施設計は京都府の補助金を利用したが、今回の工事については交付金の対象外となるため過疎債を活用した。



整備される大江山グリーンロッジ

地方バスの車両更新予算と更新時期の基準について

【予算 750万円】

問 地方バス路線運行事業の車両更新時期の基準は。

答 平成9年度に新規登録した車両で経過年数が18年以上経ち、走行距離は90万キロ以上である。車両の修繕費も年々増加してきており、安全な運行を確保する点からも更新の必要がある。更新についての統一した基準はない。

洋式トイレの改修予算可決！ 小中学校のトイレ改修工事について

【小学校改修予算 5850万円
中学校改修予算 2190万円】

問 小学校教室棟便所改修事業及び中学校教室棟便所改修事業の改修内容と積算内容の詳細の説明を求める。



トイレ改修後のイメージ

答 和式大便器の約5割から8割程度を洋式大便器に取り替える。その他、内装をタイル貼の湿式から塩ビシート貼や化粧パネル貼の乾式に変更し、さらにLED照明を導入するなどの改修を行う。積算額は標準的な便所面積及び衛生器具数から1フロアー当たりの工事費を850万円として算出した。

民間保育園と公立保育園のカメラ設置予算が可決

設置予算

【民間保育園 140万円
公立保育園 90万円】

問 民間保育所運営事業及び公立保育所運営事業の事故防止及び検証用カメラ整備に関して、設置数や整備状況は。

答 今回は民間14園と公立9園に対して整備を行う。1園あたりの設置数は国の通知では定められておらず、



防犯カメラの設置状況

1園当たり10万円を限度額として大きな遊戯室や保育士が見えづらい場所を中心に設置する。他の民間6園については既にカメラは設置済みのため、全ての民間及び公立保育園にカメラが整備される。

空家対策事業に係る委託先の選定は

【事業費予算 680万円】

問 空家対策事業について、空家等実態把握調査業務や空家等対策計画策定業務は、こういった業者

への委託を考えているか。

答 調査業務の内容を、計画策定業務に生かしていくことを基本的な考え方とし、総合的な観点で調査・計画策定が実施できる事業者に委託する予定である。

問 空家等対策協議会の委員構成は。

答 空家等対策の推進に関する特別措置法に構成員の例示があり、それによると、市長ほか法務、不動産、建築、福祉に関する学識経験者、その他をもつて構成することになっている。

繰越事業に関する委員会での意見

繰越事業の繰越理由に関わって、事業の進捗状況、関係機関との調整に時間を要した理由、工事の契約履行における完成予定の内容とその時期を問う数多くの質疑があり、それぞれ詳細な答弁がありました。また、委員からは、繰越事業にかかる工期延長の変更契約についても、統一して審査資料に明記する必要があるとの意見が出されました。

審査結果

- ・議第4号 賛成多数で原案可決
- ・議第5号 全員賛成で原案可決
- ・議第6号 全員賛成で原案可決
- ・議第7号 全員賛成で原案可決

6月定例会 委員会審査報告

議案審査

総務防災委員会

市税条例の一部改正

問 法人税割の税率引き下げによる影響は。

答 約3・5億円の減少が見込まれるが、減収となる分の交付税措置があり影響はない。(全員賛成で可決)

指定管理者の指定手続きに関する条例の一部改正

問 制度全体を総合的に検討しなければならぬが。

答 今回の条例改正は、指定管理者の取り消しや業務履行が困難となった場合に市が管理できるようにしたものである。今後、ガイドラインなどの検討を通じて、制度がより良き方向になるよう努める。(全員賛成で可決)

*ほか2議案についても
全員賛成で可決

下水道使用料の督促支払請求処分に対する審査請求に関する諮問

事務処理の誤りや業者の使用未届出に起因しているが、使用者は支払義務を負

っており、遡及賦課分請求、督促状送付の処理に違法性や不当な点は見当たらないため、本件審査請求は棄却することが妥当である。
(全員賛成)

市民地域委員会

損害賠償の額について (10万円以上の案件)

問 交通事故の損害賠償額の決定方法は。

答 警察への事故届の後、被害者が依頼した修理会社の見積書を保険会社が査定基準により審査する。その上で、相手方との交渉を経て決定する。

市職員の安全管理は。

答 課内の安全教育や指導を徹底し、事故防止に努めていく。(全員賛成で可決)

産業建設委員会

福知山市空家等の適正管理に関する条例制定について

問 条例の市民への広報・周知策は。

答 空家等対策協議会の協議を経て、方針が定まった

段階で、「広報ふくちやま」などにより、しっかりと市民にお知らせしていきたい。

問 今後、危険空家に対する解体助成制度を創設する考えは。

答 建物の管理・除去は、所有者本人で行われるのが原則である。今後、空家等対策協議会や庁内プロジェクトの中で公平性を考慮しながら検討していきたい。
(全員賛成で可決)

*ほか1議案についても
賛成可決。

4年制大学のあり方 検討特別委員会

公立大学法人福知山公立大学に係る重要な財産を定める条例

問 地方独立行政法人法で定められている財産の処分について、現時点で具体的に想定しているものは。

答 現時点での財産処分はまったく想定していない。

問 財産を処分した場合、その資産やお金の流れは。

答 市が出資した財産は、

現物納付または現金納付により市に返ってくることになる。

財産処分にかかる議決の必要性は。

答 市が出資した財産に加え、大学が寄附などにより取得した財産を譲渡もしくは担保に供しようとするときは、その財産が2000万円以上の場合には、評価委員会の意見を聴いた上で議会の議決が必要になる。
(全員賛成で可決)

報告事項

市民地域委員会

一戸建住宅使用料の債権の放棄は。

問 今回債権放棄した一戸建住宅使用料は、いつの分なのか。この対象者の他の債権はないのか。

答 平成21年3月分である。去年債権放棄を行ったため、同者住宅使用料の債権は残っていない。

教育厚生委員会

病院診療費の債権の放棄は。

問 病院診療費を支払う資力が無い方に対し、無料低額診療制度の検討は。

答 今後は制度の内容について検討していく。

児童遊園の遊具腐食による損害賠償の額は。

問 児童遊園の遊具のボルト腐食により女兒が転落して負傷したが、今後の遊具管理は。

答 関係課で点検のあり方を検討する。専門的な研修を受けた都市緑化協会の職員に点検してもらうよう調整している。

産業建設委員会

簡易水道使用料などの債権の放棄は。

問 債権放棄となる額の近年の動向は。

答 年度によってばらつきがあり、一律に増加しているわけではない。

問 今後の対策は。

答 徴収計画に基づき、未納状況、折衝記録、分納状況などを見ながら、適正な債権管理に努めていく。

討論

議第4号～14号・議第18号

反 対

議第4号 一般会計補正予算

塩 見 卯太郎

一般会計補正予算のうち、学校トイレ改修、保育士給与改善、空家対策などは評価するが、広域連携推進事業予算には反対である。
①北部連携都市圏形成推進協議会への負担は、効率性の高い行政サービスになるかが不明確である。
②北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会への支出は、山陰線などの在来線の充実と逆行することになり賛成できない。

賛 成

全議案

吉 見 茂 久

小中学校4校の教育棟便所改修事業、保育士、幼稚園教諭の担任として雇用している臨時職員の処遇改善。また、社会福祉法人施設整備補助事業など、子どもから高齢者の方への支援の充実。さらに危険空家に対する対策事業や条例の制定、効率性の高いまちづくりで支所の小さな拠点づくりはマネジメントの観点で必要な予算であり賛成する。

議決

平成28年熊本地震にかかる復興と生活の安定を要望する決議

平成28年熊本地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族や被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

4月14日以降の一連の地震活動では、熊本地方を中心に広範囲にわたる地域で、土砂災害や家屋の倒壊などの甚大な被害が発生し、尊い人命と貴重な財産が奪われ、道路、鉄道などの交通網、また、水道、電気といったライフラインにも多大な被害が及び、今なお6,000人を超える多くの被災住民が避難生活を余儀なくされている。

また、各方面関係機関が連携し被災地へ赴き、懸命の救援活動と復旧活動が続けられており、本市においても災害派遣医療チーム、緊急消防援助隊、給水支援隊を派遣し救援活動を行うとともに、家屋被害認定調査や避難所運営等に支援員を派遣するなど、現在までに延べ37人が派遣され支援活動が行われている。

さらに、市内では多くの市民、団体をはじめ、大学生、高校生、中学生などによる募金活動も行われ、市民による被災地への支援の輪が広がっている。

このように、平成25年台風18号、平成26年8月豪雨により、2年連続の災害に見舞われた福知山市民は、熊本地震で被害を受けた方々とその痛みを共有するものである。

ついては、福知山市議会としても、これらの支援活動に全面的に協力し、今後においても要請に応じて、本市の被災地支援が円滑に進むよう、市当局と連携を進めるとともに、国に対しては、被災地の財政支援の拡充や各自治体、関係機関と連携した復旧・復興支援を一層推進し、被災住民の一日も早い生活の安定に努められるよう強く要望する。

以上、決議する。

平成28年6月30日

福知山市議会

意見書

国による子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書

現在、我が国では、少子化が急速に進行しており、子育てにかかる経済的な負担の重さが大きな要因のひとつとされています。また、子どもの貧困率は過去最悪を更新しており、経済的な理由により医療機関の受診を控えたりするなど、貧困による子どもの健康状態の悪化が深刻な問題として各地に広がっています。

子どもの医療費助成については、少子化対策として子育て世代の負担軽減を図るため、全国すべての自治体を実施していますが、厳しい財政状況の中での地方単独事業であるため、結果として助成対象年齢や自己負担額などに地域間で格差が生じている状況です。

福知山市においては、合計特殊出生率が1.96と全国平均を大きく上回る状況にあり、子どもの医療費助成については義務教育が終了する中学3年生までを対象としており、子育てしやすい環境づくりに努力しているところです。

しかしながら、地方自治体が子どもの医療費助成を現物給付で行う場合、国民健康保険の国庫負担金等が減額調整される現状があり、厳しい財政状況の中で施策推進の大きな支障となっています。

少子化問題は我が国における喫緊の課題であり、国と地方自治体が総力をあげて取り組むべきものです。こうした地方自治体による少子化対策の取り組みを阻害する対応は、早急に改めるべきです。

よって、国においては、国民健康保険の国庫負担金等の減額調整措置を直ちに廃止するとともに、全ての子どもを対象とした医療費助成制度を創設するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成28年7月25日

衆議院議長 大島 理 森 様
参議院議長 山崎 正 昭 様
内閣総理大臣 安倍 晋 三 様
総務大臣 高市 早 苗 様
財務大臣 麻生 太 郎 様
厚生労働大臣 塩 崎 恭 久 様

福知山市議会議長 田 中 法 男

6月定例会の議決結果について

■全員賛成で可決となった議案

議第5号	平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	議第13号	損害賠償の額
議第6号	平成28年度宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	議第14号	損害賠償の額
議第7号	平成28年度下水道事業会計補正予算(第1号)	議第15号	公平委員の選任(牧 壽子さん)
議第8号	福知山市議会議員及び福知山市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の一部改正	議第16号	公平委員の選任(黒木 寿さん)
議第9号	福知山市議会議員及び福知山市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正	議第17号	教育委員の任命(大槻 豊子さん)
議第10号	福知山市税条例等の一部を改正する条例の制定	議第18号	福知山市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改
議第11号	福知山市空家等の適正管理に関する条例の制定	諮問第1号	下水道使用料の督促支払請求処分に対する審査請求に関する諮問
議第12号	公立大学法人福知山公立大学に係る重要な財産を定める条例の制定	市会発議第3号	平成28年熊本地震にかかる復興と生活の安定を要望する決議
		市会発議第1号	国による子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書
			4年制大学のあり方検討特別委員会の調査報告について

■議員別議案賛否一覧表(賛否が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています)

議案		議決結果	日本共産党市会議員団					福知山市議会公明党			福知山未来の会			希望の会				地域政党ふくみやま議員団	福知山きずなの会			蒼土会				
			塩見 卯太郎	吉見 純男	大槻 富美子	紀氏 百合子	金澤 徹	足立 伸一	大谷 洋介	吉見 茂久	森下 賢司	芦田 眞弘	竹本 和也	中嶋 守	桐村 一彦	藤田 裕二	田淵 信吾	西田 辰郎	高宮 辰郎	荒川 浩司	塩見 聡	奥藤 晃	木戸 正隆	柴田 実修	井上 勝康	野田 正樹
議第4号	平成28年度一般会計補正予算(第1号)	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○:議案に対して賛成 ×:議案に対して反対 -:棄権 ※田中法男議員(福知山未来の会)は、議長職のため表決に加わりません。

新市長に問う!!

ここが聞きたい!

6月定例会 代表質問・一般質問

質
問
席

代表質問

1. 地域政党ふくちやま議員団
塩見 聡 議員
2. 福知山きずなの会
奥藤 晃 議員
3. 蒼士会
高橋 正樹 議員
4. 日本共産党福知山市会議員団
吉見 純男 議員
5. 福知山市議会公明党
吉見 茂久 議員
6. 福知山未来の会
森下 賢司 議員
7. 希望の会
桐村 一彦 議員

一般質問

1. 福知山未来の会
芦田 眞弘 議員
2. 福知山きずなの会
柴田 実 議員
3. 福知山きずなの会
井上 修 議員
4. 地域政党ふくちやま議員団
荒川 浩司 議員
5. 福知山市議会公明党
足立 伸一 議員
6. 希望の会
西田 信吾 議員
7. 福知山未来の会
竹本 和也 議員
8. 希望の会
藤田 守 議員

教えて!! 市議会Q & A

Q: 代表質問と一般質問って何が違うの?

A: 代表質問は、会派を代表し、市政の運営方針や主要課題など、政策レベルでの問題点や将来に対する方針などについて所信を質すものです。一方、一般質問は、議員の調査・研究、自身の考え方をもとに、行政に対して施策を問うものです。



地域政党ふくちやま議員団

塩見 聡 議員

福知山火花大会 再開への考えは

問 市民から再開要望を多く聞く。再開への考えは。

答 被害者救済を優先で進めているため現時点では再開は考えていない。再開に当たっては、救済状況や市民の皆さまをはじめ、多方



合併10年の評価と 福知山市の未来

問 前市政や合併10年、市政運営への評価は。

面のご意見を伺い議論をすることが大切と考える。

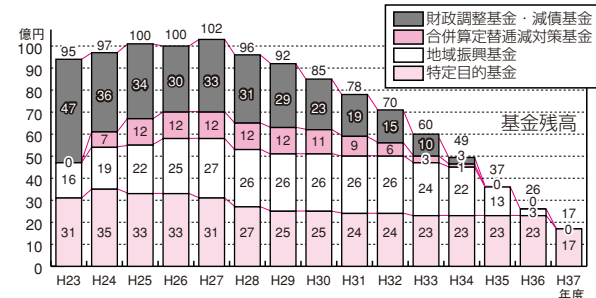
答 1市3町を新市として全てにおいて、一体的な発展ができたとは言いい切れない。将来見通しを持ったまちづくりや財政基盤づくり、戦略的な地域や経済の活性化策が十分でない。

問 10年後の福知山市をどのようにしたいか。

答 安定した財政運営を行い、明日への希望を持てるふるさとなつていきけるまちづくりを進めていきたい。

問 前市政や今までの財政運営の差は。

答 これからの財政運営は、将来を見据えて、身の丈に合った行政サービスを提供し続けるため、必要に応じて事業計画の変更を実践する。その経過を市民と情報共有することが重要。



扶助費+3%時の基金(貯金)見通し(H27.9月市作成)

どうする？ 福知山公立大学。

問 人口減少や国からの交付金減少など、懸念が多い中、開学した。これからの運営をどのようにするか。

答 すでに開学したものであり、北近畿全体の大学として位置付けることが大切。財政的には、計画的に入学定員を増員することで安定化を図り、寄付金や補助金など財源確保に取り組み、持続的な運営体制を構築していきたい。



福知山さすなの会

奥藤 晃 議員

福知山公立大学の 今後について

問 大学に対する具体的なビジョンは。

答 大学は設置すること自体に意義があるのではなく、その大学が地域に何をもたらしかが大切である。福知山公立大学は、北近畿唯一

の4年制大学として、「人材育成」、「産業振興」、「生涯学習」の三つの拠点機能を有する。近接する京都工芸繊維大学とも連携し、東京の一極集中、大都市集中を是正し、地域創生のモデルとなる取り組みを目指していく。開学後も、これまで以上に、より広く、より多くの市民や関係機関の知恵と協力を集め、それによって法人経営・大学運営に生かしていくことが重要だ。北近畿全体で公立大学



4月に開学した福知山公立大学の講義風景

を考え、支えていくことが、大学の充実・発展への最善の手法である。

問 学生確保にむけた市の取り組みは。

答 入学定員が平成29年度の120名と増員になり、さらには受験生のターゲット層も変わっていく。昨年以上に危機感を持って、しっかりと学生確保に取り組む必要がある。

問 地元の高校生の学生確保は。

答 地元北近畿はもちろん

のこと、国公立大学志願者層を対象にした効果的な広報と、積極的な高校訪問を展開することで入学者の確保に努めたい。また、平成29年度入試では、推薦入試において、本市を含む北近畿の高校生を対象とする20名の「地域枠」を設定し、さらには、「入学金支援事業」や「奨学金支給制度」も導入している。

新たな観光戦略の 具体策は

問 これまでの観光戦略の

評価は。

答 観光協会などの関係機関と連携しながら、観光資源のPRや、イベントの実施などを取り組んできた。

その結果、観光入込み客数は、災害などにより一時減少したが、イベントの再開などにより回復の兆しが見受けられる。その一方で、民間事業者を巻き込んだ総合的かつ戦略的な取り組みが不足していたと考える。

(市長)



蒼士会

高橋 正樹 議員

経営力のある市政の実現のために

問 市長は、所信表明の中で、行財政運営の透明化の必要性を述べられたが、具体的な手法は。

答 市民に分かり易い行財政改革の手法として「予算編成過程の見える化」と、

4年間かけて「すべての事務事業の棚卸し点検」を実施し、市民に公表していきたい。

(市長)

問 「予算編成過程の見える化」は重要なキーワード。どのように進めるのか。

答 新規事業の背景、必要性、事業効果の見込みなど、また予算要求がありながら見送った事業などについて、議員と議論していきたい。

そして、その一連の流れが分かるよう、市民に公表していきたい。(財務部長)

問 さまざまな外郭団体への補助金や指定管理事業も、棚卸し点検の対象となるのか。

答 どちらも対象となる。取り扱いや手法については今後、外部有識者と検討していきたい。(市長公室長)

福知山公立大学の将来的展望は

問 今回、公立大学の設立経過に対し、市民の批判が明確に現れたと思うが、今後の運営においては、市民の意思の把握が必要では。

答 毎年度、財務状況を含めた法人経営や大学運営について評価検証を行い、その結果を逐次公表することで大学の見える化を図り、市民の意見をいただきたい。

問 平成32年には黒字化できるといふ繰り返された説諭のもとに公立化が果たされてきた。シミュレーションで示された財政支出を順守していけるのか。

答 運営費交付金の交付にあたっては、法人経営、大学運営を見極め、適正に行いたい。

今後の中心市街地活性化事業展開は

問 第2期基本計画が本年4月1日から5年間実施される。しかし、第1期事業では、城・広小路・駅の3拠点の回遊性向上につながらなかった。見直す考えは。

答 第2期の手法では、大規模歴史建造物活用事業などによる新たな観光スポットの創出や観光情報の発信強化で活性化を進めたい。特に、駅正面リニューアル



新たな事業が展開される駅正面通り

事業や町家活用ゲストハウス施設整備事業、テナントミックス事業が予定されており、駅前を中心市街地の新しい顔が生み出されることに大きく期待している。(農林商工部長)



日本共産党福知山市議員団

吉見 純男 議員

市長の施政方針自治基本条例取り組む

問 地域協議会を中心とした地域づくりは、その基本となる自治基本条例の制定をすみやかに、市民が主人公の市政運営を行うべきだが。

答 今後、住民自治がしっかりと機能する条例となるよう細部を詰め、議会提案できるように取り組む。

問 地域協議会は、委員の公募、地域づくりの権限と財源を持つ規定が必要だが。

答 活発な活動ができるよう、市として支援ができるよう取り組む。(市長)

安保健法戦争法は

問 「安保健法」は憲法違反だが、市長の見解は。

答 防衛は国の専権事項であり、首長としての答弁は

無理がある。(市長)

TTPP協定反対を

問 「大筋合意」は国会決議違反だ。市長の所見は。

答 安倍首相は守られたという立場だ。国益に関する問題であり、丁寧な説明や情報公開がされるべきと考える。農林水産業が守られるよう、全国市長会を通じて求めていく。(市長)

同和行政変わらず

問 真の同和问题解決に向けて憲法に基づき市の「人権施策」の転換が必要だが。

答 「未来創造福知山」の人権施策のとおり進める。

大呂自然休養村センター運営再開は

問 協定の遅れなど、4月開業ができなかった理由は。

答 4月1日開業に向けて、指定管理者と協議を進めてきた。指定管理者の指定取り消しと撤退の申し出には、正当な理由はないと判断している。

問 営業が再開できるグラウンドゴルフ、キャンプ場な



早期開業が待たれる大呂休養村センター

どの施設については、直ちに開業すべきだが。

答 直営での営業の可能性を含め、現在検討を進めて

いる。(農林商工部長)

制度見直しを

問 指定管理条例制定から12年が経過している。今後の運用の見直しについては、自治体の社会的責任を明確にする中、地域全体で公共サービスを支えていく仕組みづくりが必要だが。

答 指定管理者制度のメリットが発揮されていない施設については、検証する必要がある。「指定管理者制度運用ガイド」の策定を検討している。(財務部長)



福知山市議会公明党

吉見 茂久 議員

新市長が掲げる 新しい時代の 福知山市づくりは

問 新たにスタートを切った大橋市政について、どのような政治信条で新しい福知山市づくりに取り組むのか。

答 私の政治信条は「土地



福知山未来の会

森下 賢司 議員

行財政基盤の安定

問 「行政を経営する」とはどのようなことなのか。

答 費用対効果やコスト意識・バランス感覚などを考慮し、企業的な自治体運営を基本とすることである。

問 これまでの市政運営に欠けていたものは何か。

を知り、人を知り、人の心を知る」である。地域に積極的に出かけ、対話を重ね、市民の皆さんの立場に立ち、悩みを肌身で感じることから信頼感が生まれ、理解が得られると考えている。そして新しいまちづくりを進めていくため、市民の皆さんと対話を重ね5つの柱、25の施策を着実に実施し、次世代の若者が福知山で希望を持ち暮らし続けられる元気なまちづくりに取り組んでいきたい。

問 住民自治の実現に向けて先進地では限りなくオープンな状態にしていけるため住民に分かりやすい予算説明書を全世帯に配布している。また、首長や行政機関が住民とコミュニケーションをとる機会を多く設けるなど、徹底した情報共有とコミュニケーションで行政の透明化を図っている。結果として主体的な住民自治につながった。対話重視で市政を進めていく上で、こうした事例についての所見

は。
答 市民の皆さんとの対話や、それに伴う予算編成過程の透明化、行財政改革の分かりやすい公表、そして自ら考え行動する主体的な住民自治活動という点について、私の目指している政策と通じるところがあり、参考にさせていただきたい。
問 高齢化の進展、地域医療体制の充実、地域の包括的な支援サービス提供体制の構築が求められている。市長が掲げる福知山市民病

院の役割を充実し、地域包括ケアの対応機能強化とは。
答 市民病院の役割は地域包括支援センターの充実強化とともに重要である。病床機能の分化と併せ、高度急性期から在宅介護までシームレスな体制づくりが必要である。その中で本市の医療機関、介護施設や訪問サービスなどの状況を看護、リハビリテーションなどの対応機能をどのように強化していくか検討して



地域包括ケアと市民病院の役割

いきたい。

(市長)

答 事業全般の計画やチェックに必要なCAPDマネジメントサイクルが十分機能せず、事業成果を十分検討して予算や施策に反映できていなかったのでは。

問 なぜ今、第6次行政改革の精査が必要なのか。

答 新市政のスタートなので、新しいニーズを踏まえた政策や施策の展開が必要であり、新しい視点を加えた精査が必要だ。(市長)

問 新たな観光戦略はなぜ今、強い思いで観

光に注力するのか。

答 観光は21世紀のリーディング産業で経済波及効果も大きく、地域づくりに直結するからである。

問 新たな観光戦略の基本的な考え方と方向性は。

答 観光は地域づくりの観点のもと、着地型・体験型観光プランを作り、人材育成や魅力の発掘につながる地域づくりに結びつけたい。
問 観光誘客のためにスポーツ振興や大会誘致はどう考えているのか。



市の玄関口
観光振興などが望まれる

答 スポーツ人口の底上げは重要。市民がスポーツと触れ合う機会をこれまで以上に充実させたい。合宿を含め、大会誘致にも積極的に取り組んでいきたい。
問 観光ガイドなど、市民の力に期待することは。

答 観光振興は市民や民間の力なしでは取り組んでいけない。観光ガイドなど市民と連携して、福知山ファーストとなって来訪してもらえよう期待する。(市長)

問 聴覚や視覚に障害がある人の支援は

答 聴覚に障害がある人への支援の課題点は何か。

答 障害の正しい理解や適切な配慮に欠けている点があることである。

問 聴くなど、視覚に障害がある人の情報支援や社会参加の促進に努める。

問 手話言語条例やコミュニケーション条例制定に対する見解は。

答 今年から、当事者団体や庁内関係課とで、条例制定に向けて施策推進プロジェクト会議を設置して検討している。手話・要約筆記・音声など多様なコミュニケーションを推進していく条例制定に向けて取り組んでいく。(市長・福祉保健部長)



希望の会

桐村 一彦 議員

新市長に問う 財政面の課題解決 に向けた今後の 取り組みについて

問 事業展開を行うための手法や財源は。

答 限られた財源で事業展開を行うために既存の事業を4年間かけて棚卸しをし、

予算を有効に使う。持続的な事業のために費用対効果やスクラップアンドビルドにより捻出した財源で新たな事業展開を行い、

行財政改革のもと、限られた財源で市政運営をしていく。またふるさと納税の拡大や企業版ふるさと納税も

歳入確保のために考えていきたい。

問 全事業の棚卸しは、何をどのようにいつごろから行うのか。

答 本年度は速やかに外部

有識者により棚卸し方策などの検討を行い、来年度予算に反映できるよう早期に実施していくつもりである。

(市長)

新市長に問う 中山間地域の課題 への対応について

問 中山間地域の振興策は。

答 中学校区単位で最低限の日常生活の利便性を確保する小さな拠点を整備し、現在ある地域包括センターを6か所から9か所に細分化する。また公共交通のネ

ットワーク強化を図り、地域の皆さんと課題や思いなど、対話を通じて生活の安心につなげ、地域の魅力発信などを支援していきたい。

(市長)



中山間地域

問 集落の過疎化が進んで

いるが、集落の維持には何が必要か。

答 地域の魅力を発信し交流人口を増加させ、週末農業やセカンドハウスなど移住定住に向けた対策を地域と行政がパートナーシップを持ち、一緒になって取り組んでいきたい。

(市長)

公共施設の指定管理者募集のあり方について

問 指定管理制度の効果、課題は。

答 民間のノウハウを生か

しながら、多様化するニーズに対応する公共施設サービスが安定的に提供される。制度導入から10年以上が経ち、施設の設置目的などから利点が十分発揮されていない施設の有無の検証は必要と考えている。

問 指定管理者の選定評価方法に問題はないか。

答 これまでは所管課がしていたが、今年度から第三者評価委員会が行う。現在設置の準備中である。

(財務部長)



福知山未来の会

芦田 眞弘 議員

タイムラインの有効活用で万全な災害対策を

問 本年タイムラインが策定されたが概要は。

答 由良川の増水による堤防決壊を想定した事前の行動計画で、14の防災関係機関が時系列で事前取るべ

き行動と対策が示されたものである。

(市長)

問 具体的な行動内容は。

答 台風接近による大雨で堤防が決壊する場所を想定し、その時刻をゼロアワーとして、その48時間前から各機関が事前に行動するものである。

(危機管理監)

熊本地震を教訓に 耐震対策の強化を

問 本市の木造住宅耐震改修等事業の現状は。

答 本格改修、簡易改修は平成21年度から、耐震診断

問 耐震化をさらに進めていく必要があるが。

答 新たな計画の中で効率的に進め、耐震シেলターの設置なども含め住宅の減災化に取り組む。

(市長)

全市あげての健康 寿命延伸とPRを

問 事業を進める上での庁内の連携状況は。

士派遣は平成18年度から実施しており、平成27年度までの実績はそれぞれ23件、7件、145件である。

(土木建設部長)

答 7部13課で構成する庁内ワーキング会議を立ち上げ、取り組んでいる。

問 企業・団体・NPOなどとの連携状況は。

答 「+1000歩の会」との連携や、企業では長田野工場長会に出向いて啓発活動などを実施している。

問 盛り上げていくために

もっとPRが必要では。

答 取り組みが市民運動につながるところまでは至っておらず、今後は「健康寿命延伸」も意識したPRに

努めていく。(健康推進室長)



長田野工場長会で体操啓発

教職員の長時間労働改善が必要では

問 部活動の負担が大きいと言われているが、各学校

の取り組み状況は。

答 生徒や教職員の健康面を配慮し、ノーマル活動デーや休養日の設定、地域スポーツ人材の活用などの取り組みをしている。

問 負担軽減のために教育委員会として取り組んでいることは。

答 学校に求める調査・報告は大半が文部科学省からのものだ。重複したものが無い教育委員会内で精査を行い、負担軽減に努めている。(教育委員会理事)



福知山さすなの会

柴田 実 議員

上下水道事業について

問 上下水道事業経営検討委員会での検討結果は。

答 総括原価方式などで収支を検証した結果、最終的には値上げが必要であるという結果であった。

問 現在の経営状況は。

答 動力費や施設更新費用などの増加により状況は悪化し、大変厳しい。(市長)

問 今後の取り組みは。

答 料金改定時期は平成29年4月1日と考えている。

問 集会施設の無償譲渡に向けた取り組みは。

答 地元に入り、補助金の交付・施設の改修、また譲渡後の地元負担の軽減策などについて丁寧な説明に努めている。

問 集会施設の譲渡に必要な認可地縁団体とは。

答 市長の認可により法律上の権利能力を有する法人

問 公園の安全管理について

答 本市には、児童遊園・

問 公園の数と遊具の設置状況は。

答 本市には、児童遊園・

問 所管部署対応ではなく、

都市公園・農村公園があり、その総数は194、遊具は480有している。

問 児童遊園で遊具破損による事故が起こったが、フェンスを含む遊具の点検・修繕方法は。

答 日本緑地協会が実施する講習受講者や市職員による年1〜2回の点検、また自治会に管理点検を依頼し、危険度の高いものから修繕・撤去を進めている。

答 一元管理はできないが、遊具点検講習受講者により同じ基準での点検管理体制を整備していきたい。



事故があった児童遊園のブランコ



福知山さすなの会

井上 修 議員

桃映地域公民館構想について

問 桃映地域公民館設置の考え方は。

答 中学校区単位に8つの地域公民館を設置している。教育委員会として、地域生涯学習の取り組みを効果的に進めるためには、地域公

民館と地区公民館の連携が有効であり、桃映学区においても地域公民館の設置が望ましいと考えている。施設の統合や活用について地元の方々と協議をし、大正学区・庵我学区の皆さまに提案をしているところである。

問 福知山直下の三峠断層が動いた時の被害想定は。

答 最悪の場合では震度7、建物全壊2万1340棟、短期避難者数4万4320人、死者が720人と想定される。

問 大規模災害時の協力体

答 大規模災害時の協力体

問 大規模災害時の協力体

答 大規模災害時の協力体

問 大規模災害時の協力体

制は。

答 本市の大水害の際には、協定締結の自治体や府内の市町村などから、多くの支援を受け早期の復旧につな

止の取り組みは。

答 子育てを孤立化させないために、本市では平成24年から「こんにちは赤ちゃん訪問事業」に取り組み、民生児童委員の皆さんと子

答 子育て支援センターなど

答 子育て支援センターなど

答 子育て支援センターなど

答 子育て支援センターなど

答 子育て支援センターなど

答 子育て支援センターなど

答 子育て支援センターなど



虐待かもと思ったら189



地域政党ふくちやま議員団
荒川 浩司 議員

あつてはならない 大呂施設の不幸事

問 時間的余裕のない指定管理者選定において、提出書類、運営や財源などの審査は十分だったのか。

答 設立間もない事業所で経営実績の提出書類を出せず、それ以外の書類で審査

した。さらに追加資料の提出を受け各委員にその内容を説明し、了解の上選考した。

問 指定管理者が1年目から2000万円近い赤字を自腹で補てんする形だ。補てんの借入について、市の説明では金融機関からの借入を明言されたので、議会も承認した経緯がある。しかし、独自調査では、借入の振込先は金融機関ではなく個人名だった。発言と違うが問題ではないか。

答 資金の調達は、指定管理者の裁量の範囲である。（農林商工部長）

問 今回の大呂の指定管理全般に対する市長の思いは、指定管理の持続きも踏まえ、しっかり検証し原因究明が必要である。（市長）

住民の想いと現実が 違う「eーふくちやま」 見直しが必要では

問 昨年、夜久野地域で「eーふくちやま事業の民営化に伴う住民アンケート」があり、圧倒的にテレビを安

地区別	下地区	中地区	上地区	合計
問1 eーふくちやま利用状況				
1 利用していない	100	37	44	181
2 TVだけ	220	123	242	585
3 ネットだけ	1	3	5	9
4 両方	19	23	32	75
問2 テレビ視聴にどれを選びますか。				
1 必要ない	104	50	67	221
2 ケー・オプタイム	56	42	106	204
3 NTT西日本・NHK	149	74	103	326

「夜久野町連合自治会」が実施したアンケート結果

料の高い業者が選ばれた。アンケート結果に相反しているが、見直すべきでは。

終わっていない 土地開発公社の 粉飾問題の処理

問 議会・利用者・市民の皆さまに説明責任を果たし、合意形成を積み上げてきたと考えている。（市長）

答 存命する理事長と専務理事とした。（財務部長）

問 責任問題として、明確な処分や責任が取れたとは考えにくい。特に粉飾が起きた当時の理事者は何の責任も取っていないが、市長の考えは。

答 今後は市民の信頼に堪えることが使命と考えている。（市長）



福知山市議会公明党
足立 伸一 議員

地震対策について

問 本市には三峠断層、養父断層、郷村断層、上林川断層の4つの内陸型活断層がある。その存在や危険情報を市民へどう伝えるか。

答 ハザードマップの全戸配布、防災の手引き、広報などで知らせている。

問 ハザードマップの内容や見方のポイントは。

答 揺れの大きさ、建物倒壊危険度の色分け、緊急地震速報の利用方法、発生時の行動ポイント、耐震化などの備え、防災組織などを記載している。（危機管理監）

地籍調査と民間や 他部局の連携に ついて

問 地籍調査事業は土地をめぐる行政活動、経済活動の基礎データを整えるもので、日本の全地域で完了さ

答 高精度の成果が求められ、決められた手法での測量実施など事務の煩雑化が予想される。（土木建設部長）

問 民間との連携や部局間の連携で事業の加速化はできないか。

答 要望が多く、国の内示額が低いことや、専門職員の不足などがある。

成年後見について

問 成年後見制度は判断能

力が十分でない方の権利擁護にとって重要な制度。親族以外の後見人に弁護士、司法書士、社会福祉士がある。制度を社会で広く支えるために行政書士・社労士などを市長申し立てで4親等以内の親族に申し立て者がいないことを調査する親族調査などに活用できないか。

答 申し立て件数の増加に伴い事務の負担量も増す。費用対効果を踏まえて活用については研究したい。

精華小学校の跡地 活用について

問 校舎の取り壊し予定は。除却債を活用してできるだけ早く実施したい。

答 敷地は広域避難所、ドクターヘリ発着所、地域行事の場所としての役割を担い、建物の一部には、eーふくちやまの中継施設がある。これらの諸機能の整理をどう進めるか。

答 地域のニーズを見極め、支所とも協議しながら検討



廃校となった旧精華小学校



希望の会

西田 信吾 議員

未来創造福岡山に 対する市長の考え

問 今までの違いはあるか。

答 少子高齢化などの社会や環境の変化に対して市民ニーズなどに応える見直しはある。

問 人口ビジョンについて。

答 24年後も7万8300人を目指している。

問 市長が考える10年後、30年後の本市はどのようなまちか。

答 5つの柱を着実に実施して安定した財政運営をして、よりよいまちづくりをしたい。
(市長公室長)

福岡山公立大学に 対する市長の考え

問 平成28年度の評価は。

答 併願が可能であったこと、本市がPRに努めたことにより大きく目標を上回

った。平成29年度は定員が120名になるので大学と本市の一層の連携が必要である。

問 財政シミュレーションに対する考え方は。

答 一つの目安である。持続的な大学経営が必要である。
(市長)

問 経済効果、人口減少歯止め効果について。

答 定員増などで千人の学生、教職員が期待できる。消費などの経済効果や多面的な効果が期待できる。



問 公立大学の発展に向けた市長の決意は。

答 「大学を設置することに意義はなく、地域に何をもたらすかが重要」である。
(市長公室長)

近隣市との連携

問 本市が中心市となる定住自立圏の推進は。

答 中心市と周辺市の位置付けについて十分な理解が得られていない。水平連携を協議する。

問 広域連携については。

答 京都府北部は歴史の中で築いた交流がある。都会にない豊かな環境がある。

問 綾部市、丹波市との連携の強化については。

答 通勤、通学、医療などのつながりが深い。地域住民

の利便性を考慮して引き続き取り組む。(市長公室長)

雇用の拡大

問 企業誘致対策は。

答 地域活用の源として働く職場があること、そのための企業誘致が重要である。既存企業への操業支援を含めて雇用の拡大を図る。

問 女性の活躍応援事業は。

答 家庭や地域、職場で女性能力を発揮できるよう推進を図るものである。
(人権推進室長)



福岡山未来の会

竹本 和也 議員

地域公共交通 再編実施計画は

問 再編実施計画の方向性と進捗状況は。

答 この6月に再編実施計画委員会を設置して、年度内に再編実施計画を策定する。地域ごとに、それぞれのゾーンの運行形態をもう



三岳バス 下り3便・上り4便の運行

問 地域の再編実施に向け

けて実施を進める。

(市民人権環境部長)

たスケジュールは。

答 交通環境の悪い地域からの再編計画を進めていくため、一度に全ては困難である。地域に応じて段階的に進める。
(市長)

問 運転免許証の自主返納の現状は。

答 平成27年度は273人、75歳以上は175人であり、年々増加傾向にある。

問 自主返納を推進していくための対策は。

答 75歳の市民を対象に、タクシークーポン券、お城

と美術館入場券の支援事業、老人クラブ、高齢者対象の交通安全研修において、自主返納を高める啓発を行う。

問 敬老乗車券の購入冊数の現状と上限の緩和は。

答 年間販売目標は4000冊、27年度は1509冊に販売して4050冊である。年間3冊が上限だが、自主返納者については5冊にしている。

(市民人権環境部長)

職員の公用車に対する安全対策は

問 交通事故防止に向けた取り組みは。

答 年末に一度、講師を招いて事故の悲惨さなどについて全職員が研修をする。

新規採用の職員には、公務員としての公用車安全運転の研修をしている。

農林水産業の 促進は

問 6次産業の促進化は。

答 平成25年度から加工に必要な真空包装機や保冷庫などの設備導入にかかる支

援などを事業化し、農産物に付加価値をつけ、農業所得の向上を図っている。

問 6次産業化の取り組みは。

答 付加価値の高い商品を作って拡大する。(市長)

問 地産地消の取り組みは。

答 学校給食センターへの納入拡大を図り、地場産の重量比を12%から30%に高める。法人化、組織化し集落営農を図る。
(農林商工部長)



希望の会

藤田 守 議員

市民生活の安心・安全のため、防災力の強化を

問 自主防災組織に対する多様な支援策とは何か。

答 真に動ける防災組織とするため、現在74・3%の設置率向上だけでなく、地域のニーズを把握して組織

活動の実効性の強化、継続性の確保に向けた多様な支援策に取り組みたい。

問 実効性のある避難態勢の確立とはどうするのか。

答 災害時要配慮者に対する個別避難支援計画の周知や登録勧奨、避難に関する相談など日頃から取り組みを強化したい。(市長・危機管理監・福祉保健部長)

医療・介護・福祉の充実

問 地域包括ケアシステムは機能するのか。



出前講座で六人部包括支援センターを紹介(中六人部)

答 高齢者のサービス、取り組みがさまざまな関係者の間で情報共有や連携が十分でないところもあったが、医療と介護の連携をしっかりと図り機能の発揮に努めた

問 地域支援事業の体制構築、充実はどうするのか。

答 地区福祉推進協議会など組織への情報提供や意見交換により高齢者の介護予防と生活支援を総合的に進めていきたい。

対話の市政・経営力の高い市政とは

問 地域づくり体制の構築をどのように進めるのか。

答 中学校単位に地域協議会を設立し、地域包括支援センターの活動と連携しな

がらより効果的な地域づくり体制の構築に努めたい。

問 行政改革にどのような取り組みをのぞくのか。

答 市民に分かりやすい行政改革を行い、その公表を進める。また、必要に応じ計画を変更し、予算編成に反映させて財政基盤の安定に向け取り組みたい。

(市長公室長・地域振興部長・財務部長)

地域の産業振興は

問 耕作放棄地の再活用で収益性は上がるのか。

答 中山間地の多い本市では、個人経営より組織営農が生産コストを下げることに

なり大切である。農地集積の団地化によりスケールメリットを生かし、効率的な営農を目指すことが収益性を上げることになる。

問 公共調達制度をどのように見直すのか。

答 地域経済や雇用に貢献している地元企業への発注や拡大する新たな制度に向け公共調達制度を見直す。(農林商工部長・財務部長)

議会日誌

5月～8月



〔5月〕

6日 議長記者会見
10日 大分県中津市議会行政視察、予算・決算審査委員会代表者会議、全議員協議会、広報広聴委員会、由良川改修促進特別委員会
12日 広島県廿日市市議会行政視察
16日 議員報酬等検討会議
19日 議会改革検討会議、高校生フレッシュ議会
20日 産業建設委員会
23日 市民地域委員会、教育厚生委員会
26日 4年制大学のあり方検討委員会
27日 議会運営委員会、各派幹事会
30日 広報広聴委員会、議会改革検討

〔6月〕

委員会
1日 議員報酬等検討委員会
7日 広報広聴委員会行政視察
15日 議会運営委員会、由良川改修促進特別委員会
16日 広報広聴委員会、予算・決算審査委員会代表者会議
20日 全議員協議会、各派幹事会、教育厚生委員会、教育厚生出張委員会
22日 議員報酬等検討委員会
23日 議会運営委員会、各派幹事会
24日 4年制大学のあり方検討特別委員会
27日 産業建設委員会

〔7月〕

30日 本会議、予算審査委員会、議会運営委員会
5日 議会改革検討会議、広報広聴委員会
6日 総務防災委員会
7日 議員報酬等検討委員会
11日 本会議、議会運営委員会
12日 本会議
13日 本会議
15日 予算審査委員会
19日 予算審査委員会、各派幹事会
20日 各常任委員会、議会運営委員会、4年制大学のあり方検討特別委員会、三重県いなべ市議会行政視察
21日 予算審査委員会
22日 議会改革検討会議
25日 本会議、議員報酬等検討委員会、全議員協議会、議会運営委員会
27日 岐阜県関市議会・兵庫県六甲市議会行政視察

〔8月〕

28日 愛知県みよし議会行政視察
1日 議会運営委員会、広報広聴委員会
2～3日 総務防災、市民地域、産業建設委員会行政視察
3日 石川県羽咋市議会行政視察
5日 静岡県湖西市議会行政視察
8日 由良川改修促進特別委員会要望、大分県中津市議会行政視察
9日 予算・決算審査委員会代表者会議、議員報酬等検討会議、岡山県真庭市議会行政視察
16～17日 議会運営委員会 行政視察
18日 教育厚生委員会管内視察
19日 議会改革検討会議、京都府長岡京市議会行政視察
22日 議員派遣研修
23～24日 由良川改修促進特別委員会 要望
24日 鳥取県倉吉市議会行政視察

9月定例会の予定(50日間)

9月1日(木) 本会議(提案理由説明)
12日(月)・13日(火) 本会議(質疑・一般質問)
14日(水) 本会議(一般質問)
16日(金)・20日(火) 予算審査委員会
21日(水) 各所管別委員会
26日(月) 本会議(採決)
28日(水)・29日(木)・30日(金) 決算審査委員会
10月11日(火) 決算審査委員会
19日(水) 本会議(採決)
20日(木) (会期)

この議事予定は、今後変更になる場合があります。
この他に全議員協議会などの会議を随時開催します。

総務防災委員会

市民地域委員会

第3セクター等改革推進債の償還状況、土地開発公社継承土地の活用、販売状況を確認

活動日 4月22日(金)

総務防災委員会では、平成24年の「土地開発公社解散・清算に関する決議」の内容に基づき、第3セクター等改革推進債の償還状況及び土地開発公社継承土地の活用販売状況について、財務部より説明を受けた。

第3セクター等改革推進債の償還完了は、平成34年度を予定している。

第3セクター等改革推進債とは？

地方財政法により、地方公共団体の第三セクター、地方公社及び公営企業の整理又は再生のために発行が認められている地方債の一つです。

本市では、平成24年の福知山市土地開発公社の解散に伴い、債務保証に要する経費に充てるために、この地方債を発行しています。

第3セクター等改革推進債の償還状況など

第3セクター等改革推進債の借入額(平成24年)は29億9620万円で、平成27年度末の償還額残高は約15億3800万円である。

また、返済のための償還基金の状況について、平成27年度の繰上償還額2億3000万円を差し引くと平成27年度末の基金残高見込みは、2597万5000円になるとの説明を受けた。

土地開発公社継承土地の活用販売状況

土地開発公社の継承土地は、平成27年度末で64物件がある。平成27年度の貸付

収入額は7713万4495円であった。また、売却については、6物件で1億265万9680円の売却収入があった。

継承土地の活用と販売により、計画的な繰上償還が図られている。

平成28年度は、前年度とほぼ同額の約7700万円の貸付収入を見込んでおり、繰上償還の財源にする予定である。

売却については、未売却物件の早期の売却が望まれる。



売却物件のひとつ(荒河東町)

新しく設置された移住・企業立地推進課から移住・定住・企業誘致の説明を受けた

活動日 5月23日(月)

本年度、機構改革により新しく設置された移住・企業立地推進課は今まで各課が独自に実施してきた移住促進事業を見直し、一元化したものである。

設置目的や事業内容

設置目的は福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略の重点事業である移住・定住の取り組みの加速化である。主な事業は移住定住関連事業と企業誘致関連事業である。

移住・定住関連

起業・就農希望者やアクティブシニアなど本市への移住希望者のニーズに対応した各種の受け入れ支援を一元的に行うとして、新規

管理事業、アネックス京都三和企業誘致事業、企業誘致促進特別対策事業、従業員向け住環境の整備など、産業立地課から移管した事業を行うとしている。

説明の後、移住・定住関連の取り組みに対して、空き家バンクの登録対象エリア、登録の仕組み、定住促進の補助金、奨励金の額や交付実績など質疑が行われ、今後の取り組みに期待したい。

企業誘致関連

設置目的は福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略の重点事業である移住・定住の取り組みの加速化である。主な事業は移住定住関連事業と企業誘致関連事業である。

長田野工業団地・アネックス京都三和への企業誘致による、地域経済の競争力強化と本市経済の成長を推進して、良好な環境形成を図るため長田野工業団地一般管理事業、企業誘致一般



一元化され発足した移住・企業立地推進課

教育厚生委員会

出張委員会を開催 障害者福祉の現状と課題について各施設の生活相談員の方々と交流しました

活動日 6月20日(月)

出張委員会の出席者

○生活サポートセンター

「とも」吉崎孝治氏

○障害者生活支援センター

「青空」村松充氏

○地域生活支援センター

「ふきのとう」田中愛子氏

○障がい児・者 地域・家庭

相談支援センター

「てくてく」岩佐将治氏

「とも」吉崎さん

グループホームや生活介

護事業所で日常生活支援を

行っている。相談者は増加

し、職員配置も厳しい。グ

ループホームは利用者負担

が大きく、ゆくゆくは生活

保護を受ける方も増えるだ

ろう。

「青空」村松さん

医療費を削るために、在

宅へという国の流れがある

中で、地域に出された人た

ちの受け皿が十分整ってい

ない。相談を受けても次に

つなぐ方法はなく、非常に

困っている。

「ふきのとう」田中さん

障害の発見と同時に、保

健師から相談事業所にス

ムーズにつなげる体制が必

要。児童の場合早い対応が

重要と感じている。



生活相談員の方々と意見交換

「てくてく」岩佐さん

一般学校の支援学級に通

う子どもの放課後について

福祉サービスや児童クラブ

の利用があるが、保護者の

就業希望とのギャップを感

じる。

福祉の人材不足によりサ

ービス充実が図れない。相

談支援専門員のなり手も少

ない。どの事業所も赤字で

はないか。

問 65歳になると障害者も

介護保険の対応となり利用

料が発生するが現状は。

答 経済的基盤が弱い人は

大変だ。

問 障害者対策で不足して

いる代表的なものは。

答 高次脳機能障害の方の

リハビリは京都市内にしか

ない。7月から市民病院で

日曜日の午後にグループ訓

練を始めたが、他の曜日は

どこにも行けない。

問 各事業所から一言を。

答 精神や発達障害など、

中高生の相談体制の無さに

問題がある。旧3町のサー

ビスが弱く、市内のサービ

スを使うにも距離がある。

相談件数が多く支援員の

残業も多い。

産業建設委員会

中心市街地活性化基本計画(第2期)観光振興などに期待

農業委員会より

法律改正の説明報告

委員会 5月20日(金)

平成27年8月に農業委員

会法が改正されたことに伴

い、その内容について説明

を受けた。今回の改正で農

業委員の顔ぶれが変わり、

より多様な意見が汲み取れ

るのではないかと。また、新

たに最適化推進委員が設定

され、農地の集積、法人化

の推進など、今以上に地域

の活性化につながっていく

ことが期待される。

中心市街地活性化計画の説明と視察を実施

委員会 5月20日(金)

年間活動計画に基づき、

委員会の調査研究テーマで



中心市街地を視察

ある「中心市街地活性化対

策」に関する事項について

説明を受け、管内視察を実

施した。

「福知山市中心市街地活

性化基本計画」は平成23年

に京都府内で初めて国の認

定を受け、今年3月には第

2期計画が改めて国の認可

を受けた。今後、本計画に

基づき平成32年度までの5

カ年で新たな事業が展開さ

れる。



町屋ゲストハウス設置場所

事業としては、

○大規模歴史建築活用事業

○駅正面リニューアル事業

○厚生会館改修事業

○町家ゲストハウス施設整

備事業の4つの主要プロ

ジェクトに分けられる。

前期の計画の課題を踏ま

え、市民、民間事業者、行

政が一体となった取り組み

が進められ、中心市街地の

賑わい創出につながってい

くことが期待される。委員

会としても今後の進捗を注

視したい。

由良川改修促進特別委員会

6月15日に国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所瀧澤副所長・菅調査第一課長から、平成28年度河川事業計画について説明を受けた。



福知山河川国道事務所から事業説明

平成28年度予算概要

平成28年度の当初予算としては一般改修69億6300万円、床上浸水対策特別緊急事業費9億6000万円、河川維持費5億5200万円を計上し、84億7500万円を計上してる。

床上浸水対策特別緊急事業

法川・弘法川の治水安全度の向上を図るため、国、

水防災意識社会再構築ビジョン

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」として、全ての直轄河川とその沿川市町村において、平成32年度を目途に水防災意識社会を再構築する取り組みを行う。ソフト対策では、住民が自らリスクを感じし主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28

年出水期までを目途に各地域で重点的に実施する予定である。ハード対策として「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を平成32年度目途に導入する計画である。

現地視察



私市地区の相長川水門

福知山河川国道事務所から荒河排水機場、私市地区の相長川水門、観音寺地区の築堤工事の説明を受けた。



観音寺地区の築堤

4年制大学のあり方検討特別委員会

福知山公立大学で出張委員会を開催！
学内施設を視察し、学生とともに授業を聴講!!

活動日 5月26日(木)

が望まれる。

平成28年4月1日に開学した福知山公立大学で出張委員会及び現地視察を実施した。当日は、井口和起学長、富野暉一郎副学長、山本裕一事務局長に出席いただき、開学後の運営状況や、今後の取り組み予定について説明を受け、意見交換を行った。

学生募集について

開学して間もないが、大学・法人・行政が緊密に連携し、長期的視野で効率的かつ安定的な大学運営が行われていることを確認した。

平成28年6月23日には、入学定員を変更する届け出を文部科学省に提出され、平成29年度は定員120名で募集されることとなった。

今後も、定員確保に向けたたゆまぬ努力のもと、200名の目標定員を早期に実現されたい。

開学後のようす

4月11日から授業が開始されており、学生はみな授業に対して積極的・意欲的である。また、課外活動にも熱心な学生が多く、学内には従来にはない活気が感じられるとのことであった。今後、学生の意欲を尊重しつつ、大学もしっかりと学生の活動支援にあたること



地域経営学の講義を聴講

福知山公立大学の開学をもって本特別委員会の調査は終了するが、引き続き、議会全体で福知山公立大学の運営状況を注視していきたい。



来年度学生募集用の大学案内

「元気やで福知山！」

No.20

議員訪問インタビュー

■今回の訪問議員：井上 修・塩見 聡



副代表の徳島千秋さん

今回は、地元の高校生と京都の大学生・社会人らが集い交流する場をつくる団体『Tomos(ともす)』(とす)さんにお話を伺いました。

衝撃!!

「昨年2月に高校生未来会議に参加して、社会人や大学生と話をすることで、自分にはない、新しい価値観や考え方を聞きました。当時高校生だった私にとって、それはものすごく新鮮であり衝撃の出来事でした。」とこのように話してもらったのは「Tomos(ともす)」副代表であり佛教大学1年生の徳島千秋さん(18歳)でした。

「やりたい」という想いを「する」に変えるために活動する『Tomos(ともす)』を訪問

これで終わらせてはダメ

「この新しい感覚、衝撃を私たちにだけに留めず、他の中高生にも、知ってほしい。今度は私たちもこんなイベントを企画して、未来について語り合える場を作りたい!」と高校生未来会議のファシリテーターだった横山愛さんに相談したのが「Tomos」結成のきっかけでした。



8月のイベントに向けて

広がる輪

最初は高校生を含む6人でスタートしました。今までに「高校生とママとセッション」や「地元

の良さを知る街歩き」など5回のイベントを行ってきました。徐々にファンは増え、今は社会人2人、大学生6人、高校生5人の13人です。

この日も、高校生と大学生、社会人の合計5人が集まり、シャッターが下り、静かになった商店街にスポットを当てた8月のイベントに向けた、企画を出し合っておられました。

今後は

「まずはしっかりと活動と継続していくことだと考えています。会員も随時募集しています。その中で、日本全国の中高生とつながっていきけるようにしていきたいです。なにより設立目的で



Tomosu感謝祭



学びの発表

ある中高生の「やりたい」という想いを「する」に変えられるよう活動していきたい。」とのことでした。

編集後記

広報広聴委員会として、京都府の精華町議会を視察しました。議会だよりの先進地として有名で、多くのことを学ぶことができました。

私たちメンバーも、より分かりやすい議会だよりをつくるために、また議会活動を広く市民の方々に分かっていただくために、頑張っています。新たにプロジェクトチームを立ち上げ、「議会だよりの紙面構成」や「議会ホームページ」の刷新に向けて取り組んでいます。議会情報の発信力の向上こそが、より市民の皆さまの身近な議会になると思っていますからです。残暑はまだまだ厳しいと思っています。どうかお体ご自愛いただき、福知山市議会へのさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。

(広報広聴委員会)